

第3期
決算公告

〔 自 平成29年 9月 1日 〕
〔 至 平成30年 8月 31日 〕

株式会社ひかりホールディングス

岐阜県多治見市笠原町 2841 番地の 1

貸 借 対 照 表
(平成30年 8月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	62,507	流 動 負 債	52,453
現金及び預金	29,364	関係会社短期借入金	30,000
関係会社短期貸付金	10,000	未払金	19,881
未収入金	16,330	未払法人税等	303
繰延税金資産	5,168	未払消費税等	1,378
その他	1,644	賞与引当金	310
固 定 資 産	163,677	その他	580
有 形 固 定 資 産	197	負 債 合 計	52,453
工具、器具及び備品	197	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	163,479	株 主 資 本	172,794
関係会社株式	163,179	資本金	40,000
保証金	300	資本剰余金	170,767
		資本準備金	170,767
		利益剰余金	△9,047
		その他利益剰余金	△9,047
		繰越利益剰余金	△9,047
		自己株式	△28,925
		新 株 予 約 権	937
		純 資 産 合 計	173,732
資 産 合 計	226,185	負 債 ・ 純 資 産 合 計	226,185

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 9 月 1 日
至 平成 30 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		154,368
売 上 総 利 益		154,368
販売費及び一般管理費		153,168
営 業 利 益		1,200
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	88	
そ の 他	0	88
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	144	
上 場 関 連 費 用	15,918	
そ の 他	2	16,066
経 常 損 失 (△)		△14,777
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△14,777
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	299	
法 人 税 等 調 整 額	△5,071	△4,771
当 期 純 損 失 (△)		△10,005

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 9 月 1 日
至 平成 30 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	20,000	161,967	161,967	957	957	—	182,925
当期変動額							
新株の発行	20,000	8,800	8,800				28,800
当期純損失(△)				△10,005	△10,005		△10,005
自己株式の取得						△28,925	△28,925
株主資本以外の項目の 変動額純額(純額)							
当期変動額合計	20,000	8,800	8,800	△10,005	△10,005	△28,925	△28,925
当期末残高	40,000	170,767	170,767	△9,047	△9,047	△28,925	172,794

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	937	183,862
当期変動額		
新株の発行		28,800
当期純損失(△)		△10,005
自己株式の取得		△28,925
株主資本以外の項目の 変動額純額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	18,794
当期末残高	937	173,732

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
工具、器具及び備品 3～6年
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 826 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 26,126 千円 |
| 短期金銭債務 | 39,336 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 154,368 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 87 千円

雑収入 585 千円

地代家賃 1,080 千円

支払利息 144 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 279,900 株

(2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 19,200 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	25,000 株
新株予約権の残高	250 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（金融商品の時価等に関する事項についての補足説明）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,364	29,364	—
(2) 関係会社短期貸付金	10,000	10,000	—
(3) 未収入金	16,330	16,330	—
資産計	55,694	55,694	—
(1) 関係会社短期借入金	30,000	30,000	—
(2) 未払金	19,881	19,881	—
(3) 未払法人税等	303	303	—
(4) 未払消費税等	1,378	1,378	—
負債計	51,562	51,562	—

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、(3) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 非上場株式（貸借対照表計上額 163,179 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ひかり 工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売	経営指導料	51,734	未収入金	1,398
				—	—	未払金	9,192
				雑収入	585	—	—
	㈱ケイズ クラフト	所有 直接 100.0	タイル・石材加工販売	経営指導料	13,822	未収入金	2,292
				—	—	—	—
	㈱ノベル ストーン ジャパン	所有 間接 100.0	建材卸売	経営指導料	15,625	未収入金	2,270
				資金の貸付	10,000	関係会社 短期貸付金	10,000
				地代家賃	1,080	—	—
	㈱ネット	所有 直接 100.0	電気通信工事	経営指導料	30,882	未収入金	4,203
				—	—	未払金	52
	㈱トライ	所有 間接 100.0	電気通信工事	経営指導料	42,302	未収入金	5,960
				—	—	未払金	92
資金の借入				30,000	関係会社 短期借入金	30,000	

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 662円81銭

1株当たり当期純損失 40円11銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付で株式会社セラミックワンの発行済株式100.0%を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容：

(名称) 株式会社セラミックワン、(事業内容) タイル工事業

(2) 企業結合を行った主な理由：

(株)セラミックワンは平成9年2月に設立され、タイル工事業を営んでおります。同社の高い技術力と当社の企画・設計力の相乗効果を発揮し、相互の収益力及び競争力の強化に寄与するものと判断しております。経営資源の最適化を図り、当該領域の事業拡大及び収益性の改善を促進してまいります。

(3) 企業結合日：平成30年11月1日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合後の名称：結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠：

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 18,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合により受け入れた資産及び引き受けた負債

現時点で算定中であります。